

貸切バス事業者・旅行業者の取引事例調査の概要

調査目的

- ① 旅行業者と貸切バス事業者との取引内容の明確化・実態把握
- ② 効果的な対策の検討に資する情報の収集

調査の手法

- 旅行業者 : メール調査(平成28年2月12～25日)
日本旅行業協会、全国旅行業協会に協力依頼を行い、実施。
- 貸切バス事業者 : 郵送調査(平成28年2月17～3月14日)
日本バス協会に協力依頼を行い、実施。(非加入事業者は地方運輸局で実施)

調査対象

調査対象事業者数		回答数	回答率
旅行業者		250 社	100.0%
貸切バス事業者		804 社	77.7%
内訳	バス協会員	373 社	77.5%
	非会員	431 社	77.8%

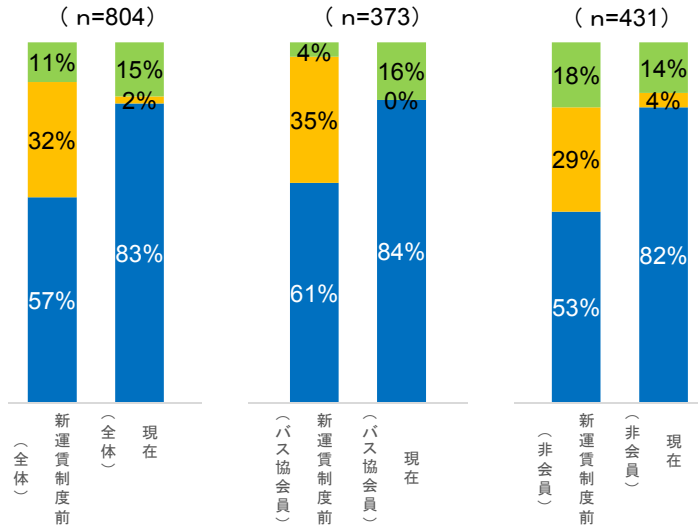
- ※旅行業者
バスツアーを取り扱っている事業者を対象に調査。
- ※貸切バス事業者
保有車両数の規模別、バス協会の加入・非加入別に調査。

主な調査項目

- 旅行業者と貸切バス事業者との契約の文書化の実態
- 旅行業者と貸切バス事業者で連携した安全運行に関する取組みの実態
- 運賃その他旅行業者と貸切バス事業者との間でやりとりされる金銭に係る契約の実態

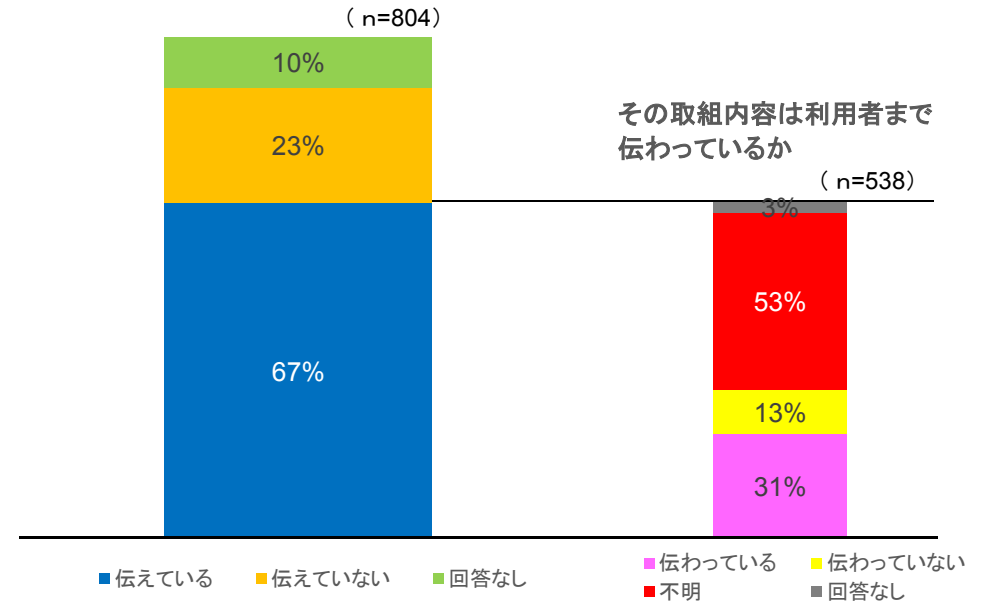
貸切バス事業者への調査の結果概要

1. 運送引受書の交付率



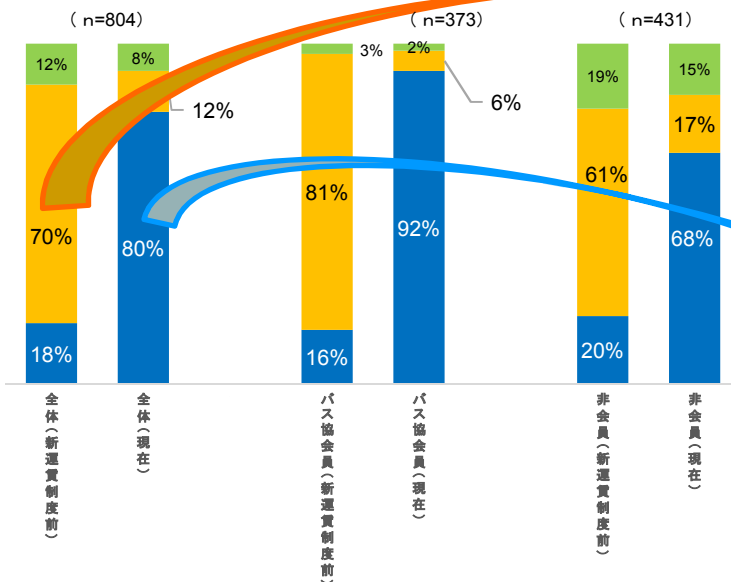
■ 交付している ■ 交付していない ■ 回答なし

2. 貸切バス会社の安全運行等の取組を旅行業者に伝えているか



■ 伝えている ■ 伝えていない ■ 回答なし ■ 伝わっている ■ 伝わっていない ■ 不明 ■ 回答なし

3. 旅行業者との契約に係る運賃・料金の收受状況



■ 届出範囲で收受可 ■ 届出範囲で收受不可

届出範囲内の運賃等が收受できない場合にどのような対応を行ったか(複数回答あり)

- ・車両代替・増車の抑制 : 56%
- ・人件費の抑制 : 42%
- ・その他設備投資の抑制 : 26%

届出範囲内の運賃等を收受した場合にどのような経営課題に対応したか(複数回答あり)

- ・運転者の人件費引き上げ : 63%
- ・車両代替・増車 : 62%
- ・その他設備投資 : 50%
- ・運転者の新規採用 : 33%

旅行業者への調査の結果概要

